

5 山形県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

プロフェッショナル人材の活用で成長戦略を実現したい

■ 対象となる方

成長戦略を掲げ、その実現を目指す県内の中堅・中小企業の経営者等

■ 支援内容

- ・企業訪問等によるニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者との連携によるマッチング、プロ人材採用企業へのフォローアップ、副業・兼業プロ人材のマッチング支援をとおり、対象企業の成長戦略の支援とプロフェッショナル人材の地域地方への還流の促進を図ります。
- ・プロフェッショナル人材の受入れに要した経費に対し、一定条件のもと県の助成措置があります。
(問合せ先：山形県産業労働部商業振興・経営支援課 TEL：023-630-2354)

お問い合わせ先

山形県プロフェッショナル人材戦略拠点（公益財団法人山形県企業振興公社内）

TEL 023-647-0665 FAX 023-647-0666

URL <https://pro-yamagata.com/>

6 ものづくり・商業・サービス補助金

経営革新に投資するチャンス！

■ 対象となる方

以下の要件を満たす事業計画（3～5年）を策定し実施する中小企業・小規模事業者等。

- ①付加価値額の年率 3%以上向上、②給与支給総額の年率 1.5%以上向上、③事業場内最低賃金を地域別最低賃金 +30 円以上向上

■ 支援内容

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DX などへの前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。

【例】通常枠：補助上限は従業員規模により750万円～1,250万円。

補助率は中小企業：1/2、小規模・再生事業者：2/3。

（15次締切公募期間：2023年4月19日（水）17時～2023年7月28日（金）17時）

お問い合わせ先

ものづくり補助金事務局サポートセンター

TEL 050-8880-4053

URL <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

経営
支援

金融

税制
事業
承継

経営
支援

金融

税制
事業
承継

7 山形県中小企業パワーアップ補助金（DX・GX支援事業）

DX・GXの推進やインボイス制度への対応を支援してほしい

■ 対象となる方

ポストコロナ・ウィズコロナを見据え、DXの推進やインボイス制度への対応、GXの推進等に取り組む、山形県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者

■ 支援内容

補助対象事業：①DX・インボイス支援型：DXの推進による生産性向上やインボイス制度への対応に資する事業、②GX支援型：高効率の生産性設備への更新や照明のLED化など、社会の脱炭素化に資する事業

※①、②とも、小規模事業者の取組を優先採択

補助率：1/2以内～2/3以内、補助金額：10～200万円以内

補助対象経費：設備等導入費、委託・外注費、借料

募集期間：令和5年3月31日（金）～令和5年5月31日（水）（※募集は終了しました）

お問い合わせ先

山形県中小企業パワーアップ補助金（DX・GX支援事業）事務局（公益財団法人山形県企業振興公社内）

TEL 023-616-5117 FAX 023-647-0666

URL <http://www.ynet.or.jp/power/>

8 山形県中小企業パワーアップ補助金（被災事業者支援事業）

令和4年8月3日に発生した大雨災害からの事業再建を図りたい

■ 対象となる方

令和4年8月3日から8月4日にかけての大雨災害に係る災害救助法適用の4市6町（米沢市、寒河江市、長井市、南陽市、大江町、高畠町、川西町、小国町、白鷹町及び飯豊町）に事業所を有し、当該災害により被害を受けた小規模事業者

■ 支援内容

・令和4年8月3日からの大雨災害により被災した小規模事業者が行う事業再建や販路開拓・生産性向上等に資する取組みのうち、山形県知事が認定したものに対して補助金を交付します。

【募集期間】令和5年4月14日（金）～令和5年6月14日（水）（※募集は終了しました）

お問い合わせ先

山形県産業労働部商業振興・経営支援課 企業振興担当

TEL 023-630-2354 FAX 023-630-3267

E-mail yshoshin@pref.yamagata.jp

9

やまがた産業技術振興基金による助成金

技術開発・研究開発に対して支援を受けたい

■ 対象となる方

県内に事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、LLP、起業家及びこれらの者を含むグループ等

■ 支援内容

新たな技術等の開発や地域資源等を活用した新製品開発など、新規市場の創出や新事業展開のため、山形県内において取り組む研究開発に対して助成金を交付します。

- ・事業期間：1年以内（交付決定日～令和6年7月末）
- ・助成率：1/2以内
- ・助成額（上限）：400万円
- ・対象経費：謝金、旅費、物品費（機械装置・工具器具費、原材料・消耗品費、資料購入費）、事業費（外注・委託費※）、試験・分析費、共同研究費、技術動向調査費、印刷製本費、通信運搬費、広報宣伝費、会場設営運営費、翻訳料、産業財産権導入費、機器借上料）（※）外注・委託費は助成対象経費総額の1/2以内とする。
- ・募集期間：令和5年6月12日（月）～6月16日（金）（※募集は終了しました）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 振興部 プロジェクト推進課

TEL 023-647-3163

FAX 023-647-3139

E-mail info@ypoint.jp

10

小規模事業者持続化補助金

経営計画を基に販路開拓等に取り組みたい

■ 対象となる方

日本国内に所在する小規模事業者等

- ①商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）：常時使用する従業員の数 5人以下、②サービス業のうち宿泊業・娯楽業：常時使用する従業員の数 20人以下、③製造業その他：常時使用する従業員の数 20人以下

■ 支援内容

小規模事業者等が自ら経営計画を作成し、商工会・商工会議所の支援を受けながらその計画に沿って行う販路開拓等の取組（店舗改装や設備導入、新商品の開発、パッケージデザイン変更、広告掲載、商談会参加等）や併せて行う業務効率化（プロセスの改善、IT利活用等）に関する費用を補助します。

【例】補助上限（インボイス特例対象事業者は50万円の上乗せ）…通常枠50万円・特別枠200万円

補助率…2/3 要件…経営計画を作成し、その計画に沿って販路開拓等の取組を行うこと

（第13回受付締切：2023年9月7日（木）〔電子申請：23:59まで受付、郵送：締切日当日消印有効〕）

お問い合わせ先

【商工会地区】山形県商工会連合会、【商工会議所地区】小規模事業者持続化補助金事務局

TEL 山形県商工会連合会 050-3540-7211、小規模事業者持続化補助金事務局 03-6632-1502

URL 商工会地区：https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/
商工会議所地区：<https://r3.jizokukahojokin.info/index.php>

11 小規模企業者等設備貸与制度

設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい（経営基盤の強化）

■ 対象となる方

○山形県内に事業所があり、市町村民税を完納している ○原則全業種対象 ○常時雇用の従業員数が50名以下である（※21～50名の企業については別途要件があります。詳しくはお問合せください。）

■ 支援内容

創業者又は新たに経営の革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の貸与（割賦販売・リース）を行います。

【対象設備】 売買契約及び設置を行っていない機械設備で、付加価値・経常利益の一定以上の向上が見込まれる機械設備

【限度額】 100万円～1億円

【期間】 (1)割賦：3年～10年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間 最大1年

(2)リース：3年～10年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間の設定はありません

【料率】 (1)割賦：0.9%～1.6%、(2)リース：月額リース料率1.312%～1.345%（7年リースの場合）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 設備貸与グループ

TEL 023-647-0661 FAX 023-647-0666

E-mail setsubi@ynet.or.jp

12 工業技術力整備機械貸与制度

設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい（先端技術力の向上）

■ 対象となる方

- 山形県内に事業所があり、市町村民税を完納している ○常時雇用の従業員が51名以上の中小企業者である
- 原則製造業対象（その他の業種はお問い合わせ下さい）（※事業協同組合等も対象となる場合があります）
- 事業の実績が1年以上ある

■ 支援内容

企業の設備導入を促進し本県工業の先端技術力の向上を図るため、設備の貸与（割賦販売・リース）を行います。

【対象設備】 売買契約及び設置を行っていない機械設備で、合理化・省力化・技術向上等の効果が見込まれる機械設備

【限度額】 300万円～1億円

【期間】 (1)割賦：3年～7年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間 月賦：6ヶ月 半年賦：1年

(2)リース：3年～7年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間の設定はありません

【料率】 (1)割賦：0.9%～1.6%、(2)リース：月額リース料率1.312%～1.345%（7年リースの場合）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 設備貸与グループ

TEL 023-647-0661 FAX 023-647-0666

E-mail setsubi@ynet.or.jp

13 自動車航空機・D X・脱炭素化関連設備貸与制度

設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい（自動車航空機等分野）

■ 対象となる方

- 山形県内に事業所があり、市町村民税を完納している ○常時雇用の従業員数の制限なし（大企業でも可）
- 自動車航空機関連やD X・脱炭素化に取り組む製造業

■ 支援内容

自動車・航空機分野での取引拡大やD X又は脱炭素化への取り組みを促進するため、県内製造業を対象に設備の貸与（割賦販売）を行います。

【対象設備】 売買契約及び設置を行っていない機械設備で、自動車航空機関連製品の新たな生産や生産拡大を行うために必要な機械設備又はD X推進に必要な機械設備又は脱炭素化に効果を持つ生産設備

【限度額】 100万円～9,000万円（予算額に限りがありますのでお早めにご相談ください）

【期間】 割賦：3年～10年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間 最大3年

【料率】 割賦：0.9%又は1.2% ※リースはありません

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 設備貸与グループ

TEL 023-647-0661 FAX 023-647-0666

E-mail setsubi@ynet.or.jp

14 発酵試作支援

発酵食品を試作・開発したい。乳酸菌などの微生物を迅速に分析したい

■ 対象となる方

県内外に事業所のある中小企業者、小規模事業者、個人事業主など

■ 支援内容

- ・「試作ライン」による新規発酵食品の試作・開発・微生物（乳酸菌、酵母、麹菌など）の分析
- ・発酵食品関連の分析

お問い合わせ先

山形県工業技術センター 食品醸造技術部

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp>

経営支援

金融

税制／事業承継

経営支援

金融

税制／事業承継

15 デジタル関連機器（AI、IoT）に関する支援

電磁波測定・不具合分析・動作検証をしたい

■ 対象となる方

IoT関連製品の開発・製作を行う企業、個人

■ 支援内容

電波暗室（3m法）を始め、電子機器や電子部品開発に関し「評価」「分析」「検証」可能な設備を整備しました。これらの設備を活用することで、今後成長が期待できるIoT関連製品の試作・開発をワンストップで支援します。

お問い合わせ先

山形県工業技術センター 電子情報システム部

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp>

16 産学官連携コーディネート事業

産学官での共同研究を行いたい

■ 対象となる方

製品の研究開発に取り組みたい事業者、技術的課題を抱える事業者、大学や試験研究機関の研究シーズを活用したい事業者など

■ 支援内容

【産学官連携の相談】

県内支援機関との連携を図りながら、研究・技術開発等に関する相談に対応します。

【企業ニーズ・研究シーズ調査及びマッチング】

当機構で蓄積された企業ニーズ・研究シーズ並びに連携支援機関等で保有する企業ニーズや研究シーズ情報を活用しながら、研究開発テーマの育成方針を検討します。次に、研究開発テーマを育成するため各種支援制度を活用しながら事業化可能性の検証を行います。そして、事業化可能性が高いテーマについては、当機構のコーディネーターや外部専門家等により、研究テーマの技術的優位性、市場性、研究開発ロードマップ、事業化戦略等の検討を行い、研究開発の実施計画策定支援や、外部資金の確保を支援します。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 振興部 プロジェクト推進課

TEL 023-647-3163 FAX 023-647-3139

E-mail info@yppoint.jp

17 バイオクラスター形成促進事業

バイオ技術を活用した技術開発・製品開発等の相談に応じ、研究開発、事業化、新事業展開、販路開拓等の取り組みを支援します。

■ 対象となる方

メタボローム解析技術等のバイオ技術を活用した新規技術・製品開発に取り組む県内企業等。

■ 支援内容

慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶大先端生命研）、県内の大学・公設試験研究機関等の先導的なバイオ研究を活用した新たな産業創出を目的に、コーディネーターが産学連携、ビジネスマッチング、研究者と企業との交流推進、共同研究の芽出しを支援します。また、慶大先端生命研との共同研究や、慶大先端生命研の研究成果を活用して事業化に取り組む県内企業に対し、経費の一部を助成します。

◆ バイオ技術事業化促進事業助成金

【シーズ探索型】新製品開発の可能性調査等の共同研究（助成率 2 / 3、限度額50万円または100万円）

【事業化推進型】バイオ研究成果を活用し事業化を目指す研究開発（助成率 1 / 2、限度額250万円または500万円）

お問い合わせ先

公益財団法人庄内地域産業振興センター バイオ産業推進室 [鶴岡市先端研究産業支援センター内]

TEL 0235-29-1620 FAX 0235-23-8231

URL <https://www.shonai-sansin.or.jp/bio-info/>

18 山形大学人材育成、産学連携事業

山形大学が有する研究シーズ、研究開発力、人材育成機能の提供

■ 対象となる方

産業界、金融機関、行政ならびに教育機関の方々

■ 支援内容

- ・ 地域を作り支える、自らイノベーション（起業化、事業化）を起こす、地域創生の担い手となる「グローバルリーダー」「地域貢献」を体現できるアントレプレナーシップ（起業家精神）を有する人材を山形大学がハブとなり育成していきます。
- ・ 山形大学が持つ技術シーズと顧客ニーズのマッチングを支援いたします。

お問い合わせ先

国立大学法人山形大学研究・産学連携推進本部

TEL 0238-26-3480 FAX 0238-26-3633

E-mail big-i@yz.yamagata-u.ac.jp

19 共同研究、技術相談（鶴岡工業高等専門学校地域連携センター）

鶴岡工業高等専門学校と連携して事業を行いたい

■ 対象となる方

特に制限はありません。（本校教職員の研究分野以外の内容についてはお応えしかねる場合もあります。）

■ 支援内容

- 1.【共同研究】 民間企業等から研究者及び研究経費等を受け入れ、受け入れ先の研究者と本校教員とが共通のテーマについて共同で行う研究です。共同研究のために支出した経費の一定割合については、法人税や所得税から控除される税制上の優遇措置があります。行政機関が運営する研究開発プロジェクトに共同で申請を行うことも可能です。
- 2.【技術相談】 本校教職員が学外の組織や機関（企業等）の研究、技術開発上の相談に応じ、情報提供等を通して技術支援を行っています。その結果、共同研究・受託研究に発展する事例も多くあります。お仕事の上で、簡単に解決できない疑問やトラブルをお抱えの際には、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ先

◆ 鶴岡工業高等専門学校地域連携センター ◆ 鶴岡工業高等専門学校 総務課 企画・連携係

TEL 0235-25-9453 FAX 0235-24-1840

E-mail kikaku@tsuruoka-nct.ac.jp

20 産学連携事業（東北芸術工科大学 地域連携推進課）

商品企画、事業企画、イベント企画、企業ブランディング、各種デザイン造形制作等を依頼したい。
上記にとどまらず、企業（組織）が抱える課題解決を相談・依頼したい。

■ 対象となる方

デザイン思考による新しい付加価値（事業・商品・イベント等）を求めている方、クリエイティブな発想によるビジネス展開、課題解決を求めている方

■ 支援内容

- ①受託研究：新商品やサービスの企画提案／パッケージ等のグラフィックデザイン／工業製品等のデザイン／建築設計やランドスケープ／まちづくり計画等の基本設計と提案／プロモーション映像／記念オブジェやアート作品の制作／子ども向けワークショップの企画
- ②プロフェッショナル業務委託：企業等のCI計画やVI計画策定／製品・製造設計／プロモーション戦略の策定／ブランディング戦略の策定／商業映像の制作など
- ③その他（講演会講師やファシリテーター等の派遣ほか）

お問い合わせ先

東北芸術工科大学 地域連携推進課

TEL 023-627-2199 FAX 023-627-2081

E-mail r.center@aga.tuad.ac.jp

21 共同研究支援研修（ORT研修）

技術者、技能者を養成したい

■対象となる方

企業の研究開発の担い手となる中核技術者やリーダーを養成したい県内事業者等

■支援内容

県工業技術センター職員がマンツーマンで対応し、研究開発に必要な専門技術の習得を目指します。
研修内容は、要望に応じて、工業技術センターで対応できるあらゆる分野について受け入れ可能ですので、ご相談ください。

お問い合わせ先

山形県工業技術センター 連携支援部

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp/>

22 企業との共同研究、トライアル共同研究

製品化のための研究開発に対して支援を受けたい

■対象となる方

○共同研究：県内外企業、各種団体 ○トライアル共同研究：県内企業

■支援内容

○共同研究：工業技術センターの設備、知見を活用して新技術・新製品開発など、企業と県とが人材、技術、経費の面で相互に協力しながら連携して課題解決にあたります。

○トライアル共同研究：企業とともに新技術開発、工程改善、改良等の支援を行います。契約締結の手続きがなかく、簡便な申請と随時審査により早期に研究が開始できます。

お問い合わせ先

山形県工業技術センター 連携支援部

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp>

経営支援

金融

税制／事業承継

経営支援

金融

税制／事業承継

23 委託分析試験、研究設備・機器の使用

製品・原材料の試験、分析を行いたい、研究設備、施設を利用したい

■ 対象となる方

県内外に事業所のある中小企業者、小規模事業者、個人事業主など

■ 支援内容

委託分析試験 : 工業技術センターの職員が、試料等をお預かりして試験や分析、測定などを行います。
研究設備・機器の使用 : 工業技術センターに設置の設備・機器の一部をご自身で操作し、分析、測定などを行います。

お問い合わせ先

山形県工業技術センター

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp>

24 山形県DX推進ラボ

DX等の導入・活用について相談したい

■ 対象となる方

AI等による生産性向上や、DXの導入を検討している県内企業

■ 支援内容

生産現場のデジタル化に精通した専門家を派遣するほか、経営者等の企業変革意識を醸成するセミナー等を開催し、専門家によるDXのレベル診断及び助言並びにDX実現のための実行計画の策定を支援します。

お問い合わせ先

山形県産業労働部産業技術イノベーション課 / 公益財団法人山形県産業技術振興機構

TEL 023-630-2368 (県) FAX 023-630-2695 (県)

E-mail または URL ysaninno@pref.yamagata.jp (県) / info@yypoint.jp (機構)

25 デザイン相談

デザインを活用して商品価値を高めたい

■ 対象となる方

デザインを活用して商品価値を高めたい県内事業者等

■ 支援内容

東北芸術工科大学地域連携推進課、山形県工業技術センター、山形県産業技術イノベーション課では、それぞれの強みを活かして県内企業のデザインに関する様々な相談を受け、支援する体制の充実を図ることを目的として「やまがたデザイン相談窓口“D-L i n k”」を創設しています。

“D-L i n k”では、県内企業からのデザインに関する相談へ連携して対応するとともに、デザインに関する情報の共有・発信を行います。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 産業技術振興担当

TEL 023-630-2137 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

26 障がい者雇用奨励金

障がいのある方を新たに雇用したい

■ 対象となる方

- ・令和5年4月1日から同年11月30日までの間に障がい者を雇用保険被保険者として雇入れ、雇入れ日から3か月以上経過していること
- ・常時雇用する労働者数が300人未満であること
- ・その他の要件については県ホームページをご確認ください。

■ 支援内容

県内事業所における障がい者の雇用を促進するため、令和5年4月1日から同年11月30日までの期間に、障がい者の新規雇用（現に雇用している労働者が途中で障がいの有る者になった後も継続して雇用する場合も含む。）をした事業主に対して、山形県障がい者雇用奨励金を支給します。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 雇用対策担当

TEL 023-630-2377 FAX 023-630-2376

URL 県ホームページで紹介→「山形県 障がい者雇用奨励金」で検索

27 障がい者雇用推進事業主等からの物品等調達優遇制度

障がい者を積極的に雇用する場合の優遇制度を知りたい

■ 対象となる方

・障がい者雇用推進事業主：競争入札参加資格者名簿に登録されていて、県内に事業所を有し、障がい者法定雇用率(2.3%)を満たしている者。 ・障がい者支援施設等：住所又は所在地が県内にあり、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第2条第4項で規定する施設（就労継続支援事業所など）

■ 支援内容

(1) 指名競争入札において：県で障がい者雇用推進事業主等が供給を希望する物品等を調達するときは、入札相手方の指名の際に、少なくとも1者は障がい者雇用推進事業主等から指名します。

(2) 随意契約において：県で障がい者雇用推進事業主等が供給を希望する物品等を調達するときは、見積書の徴収において、少なくとも1者は障がい者雇用推進事業主等を見積書徴収の相手方として選定するなどの優遇をします。

【調達対象範囲】 県の全組織で調達する物品、役務

【事業主等の登録】 (1) 障がい者雇用推進事業主：申請書を雇用・産業人材育成課に御提出ください。

(2) 障がい者支援施設等：届出を雇用・産業人材育成課に御提出ください。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 雇用対策担当

TEL 023-630-3265 FAX 023-630-2376

URL 県ホームページで紹介→「山形県 障がい者雇用物品」で検索

28 製造業技術者研修

技術者、技能者を養成したい

■ 対象となる方

県内製造企業の事業者やその従業員

■ 支援内容

県内製造企業の技術力向上のため、工業技術センター職員や外部講師による、実習を交えた基礎から応用までの10課程の研修を実施します。

①品質管理(6月)、②切削・研削加工(6月)、③金属材料学(11月)、④異物解析技術(10月)、⑤プラスチック材料(9月)、⑥清酒製造技術(8、9月)、⑦食品の安全管理(7月)、⑧ノイズ対策(11月)、⑨落下衝撃試験(10月)、⑩不良解析技術(8月)

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 技術部 研修課

TEL 023-647-3154 FAX 023-647-3139

URL <http://ypoint.jp/info2.htm>

29 産業技術短期大学校 産業技術専攻科事業

技術者、技能者を養成したい

■ 対象となる方

短大課程の修了生や在職者など（詳しい出願資格については、下記までお問い合わせください。）

■ 支援内容

- ① ものづくり改善コース：実際の現場の管理や改善を通して、生産管理や生産改善を進めるために必要な知識やスキルを修得します。
- ② 課題対応コース：本校専門課程で教育を行っている機械・電子・組込み技術・情報・建築・設備・土木などの中から、各自の課題に応じて、より高度な技術スキルを持った人材を育成します。

【訓練期間】 1年間 【開設時期】 令和6年4月 【定員】 10名

授業料等については、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先

山形県立産業技術短期大学校

TEL 023-666-8792 FAX 023-643-8687

URL <http://www.yamagata-cit.ac.jp/>

30 ものづくり産業マネジメント人材育成事業

ポストコロナ時代の変革に柔軟に対応できるマネジメント人材を育成したい

■ 対象となる方

県内ものづくり企業の企業経営者、管理部門リーダー、現場リーダー等

■ 支援内容

- 企業価値を創出するとともに取引拡大により持続的な成長をはかるよう、社員一人ひとりが輝く豊かな企業づくりを目指す研修を実施します。
- ものづくり産業マネジメント人材育成研修（9月～11月）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 技術部 研修課

TEL 023-647-3154 FAX 023-647-3139

URL <http://ypoint.jp/info2.htm>

経営
支援

金
融

税制
／
事業
承継

経営
支援

金
融

税制
／
事業
承継

31 生産現場改善アドバイザー指導事業

次世代自動車関連産業へ参入するため、生産現場改善に関する支援・指導を受けたい

■ 対象となる方

(1) 県内に生産拠点を持つ企業であること、(2) 次世代自動車関連へ参入している、又は、今後参入する意欲を有する企業であること、(3) 生産現場の改善を図る目的・目標が明確であること、(4) 生産現場改善アドバイザーの支援・指導により、生産現場の改善が見込まれること

■ 支援内容

生産現場改善アドバイザーの派遣により、改善のノウハウや担当する人材の育成、社内機運の醸成等を図ることを目的とします。

【募集企業数】4社程度

【負担金】14,000円/回(税込) …1回あたりの派遣経費42,000円の2/3を会社が負担します。

※4回目までは無料、旅費は公社負担

【派遣回数】12回以内(1回あたり4時間程度)

【申し込み】随時(※予算の都合上、対象企業数には限りがあります)

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 取引支援グループ

TEL 023-647-0662 FAX 023-647-0666

URL http://www.ynet.or.jp/torihiki/seisankaizen_ad.html

32 成長分野参入人材育成事業

成長分野参入に向け生産効率を向上させたい

■ 対象となる方

成長分野の取引拡大、参入に関心のある県内ものづくり企業の経営者、管理者及び現場リーダー等(ただし、「ものづくり人材初級研修」については就業1～3年目程度の初級研修が必要な方)

■ 支援内容

成長分野への参入を目指す企業における生産効率向上と現場リーダーの資質向上に必要な手法やマインド等に関する知識の習得を図るため下記研修を開催します。

①発想力・思考力強化研修(5月) ②在庫管理研修(6月) ③生産改善研修(7月) ④生産管理研修(8月)
⑤TWI研修(9月) ⑥ものづくり人材初級研修(10月) ⑦現場リーダースキルアップ研修(女性リーダー対象)
(11月) ⑧現場リーダースキルアップ研修(一般リーダー対象)(12月)

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 技術部 研修課

TEL 023-647-3154 FAX 023-647-3139

URL <http://ypoint.jp/info2.htm>

35 新分野への参入（自動車産業）

自動車関連産業へ参入したい

■ 対象となる方

県内の自動車関連企業及び参入に意欲的な企業等

■ 支援内容

自動車関連産業に関する講演会・事例発表会・交流会の開催や、自動車関連産業に関する情報提供（国・県等の補助金公募、各種セミナーの案内等）、自動車メーカー、サプライヤーを対象とした技術展示商談会への出展支援を行います。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 次世代産業振興室

TEL 023-630-2369 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

36 新分野への参入（次世代自動車）

次世代自動車関連分野へ参入したい

■ 対象となる方

県内の自動車関連企業及び参入に意欲的な企業、自動車産業からの転換を検討している企業等

■ 支援内容

次世代自動車関連分野へ参入意欲のある企業、自動車関連分野から他分野へ進出を図りたい企業等に対し、担当職員等が状況をお聴きし、課題解決に向けた支援施策の提示を行います。また、自動車部品サプライヤー等との取引拡大に向け、東海地域に加えて首都圏にも取引支援アドバイザーを設置し、情報収集を強化する他生産現場改善、カーボンニュートラル対応に向けた支援を行います。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 取引支援グループ

TEL 023-647-0662 FAX 023-647-0666

E-mail car@ynet.or.jp

37 新分野への参入（再生可能エネルギー）

再生可能エネルギー関連分野へ参入したい

■ 対象となる方

県内企業

■ 支援内容

水素利活用や洋上風力発電といった新たなエネルギー関連産業について、最新の技術動向や企業の先導的な取組み情報の提供、セミナー開催などを行います。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 次世代産業振興室

TEL 023-630-2749 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

38 新分野への参入（航空機、医療機器、半導体、ロボット）

新分野へ新規参入・取引拡大したい

■ 対象となる方

新分野へ新規参入や取引拡大を希望する県内製造業者等

■ 支援内容

今後成長が期待される分野（航空機、医療・福祉・健康、ロボット、食品・農業、半導体等）への新規参入や取引拡大を支援するため、各分野に研究会等を設置し、関係機関と連携して、各種セミナーや情報交換会を開催するとともに、販路開拓につながるような事業を実施します。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 産業技術振興担当

TEL 023-630-2137 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

経営支援

金融

税制／事業承継

経営支援

金融

税制／事業承継

39 次世代自動車参入カーボンニュートラル対応支援事業

次世代自動車関連産業へ参入するため、カーボンニュートラル達成に向けた支援を受けたい

■ 対象となる方

(1) 県内に生産拠点を持つ企業であること、(2) 次世代自動車関連へ参入している、又は、今後参入する意欲を有する企業であること、(3) カーボンニュートラル対応を図る目的・目標が明確であること、(4) 当事業の支援により、中長期的なカーボンニュートラル達成に向けた計画策定が可能であること

■ 支援内容

エネルギー管理士等の資格を有する専門家の派遣により、企業のカーボンニュートラル達成に向けた伴走支援を行うことを目的とします。

【募集企業数】5社程度

【負担金】200,000円(一式・税込)…経費約600,000円の2/3を会社が負担します。

【派遣回数】5回程度(1回あたり3時間程度)

【申し込み】令和5年5月19日(金) ※予定の企業数に達しない場合、予算の範囲内で随時受け付けます。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 取引支援グループ

TEL 023-647-0662 FAX 023-647-0666

URL http://www.ynet.or.jp/torihiki/carbon_neutral.html

40 経営革新支援事業

新たな事業活動を行うことで経営の向上を図りたい

■ 対象となる方

これから「新しい事業活動」に取り組もうとする特定事業者※。

(※製造業等：従業員数500人以下、卸売業：従業員数400人以下、サービス業・小売業：従業員数300人以下の事業者)

■ 支援内容

○自社にとって新しい事業活動を行うことで一定以上の経営向上を図るビジネスプラン(経営革新計画)を作成し、県の承認を受けることで、多様な支援策を受けることができます。

【例】政府系金融機関による低利融資制度、山形県商工業振興資金による低利融資制度、信用保証の特例等
また、一部の補助金制度において、審査時の加点要件となる場合があります。

○山形県担当課ほか、山形県企業振興公社、最寄りの商工会・商工会議所、金融機関等の認定支援機関でご相談を受け付けています。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 創業・経営支援グループ

TEL 023-647-0664 FAX 023-647-0666

E-mail haken@ynet.or.jp

49 組合デジタル化推進支援事業

組合が抱えるデジタル化に関する課題を解決したい

■ 対象となる方

山形県中小企業団体中央会の会員である事業協同組合、企業組合、商工組合、商店街振興組合等の中小企業組合

■ 支援内容

- ・ 組合が抱えるデジタル化に関する課題解決に向けた取り組みに対して支援します。
- ・ 個別専門家派遣事業…デジタル化に関する個別具体的な相談について専門家を派遣し、課題の解決を図ります。

お問い合わせ先

山形県中小企業団体中央会連携支援部

TEL 023-647-0360 FAX 023-647-0362

URL <https://www.chuokai-yamagata.or.jp/>

50 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）

多様な事業者のネットワークを構築し事業に取り組みたい

■ 対象となる方

県内の農林漁業者、農業法人、営農集団、JA、事業協同組合、市町村、企業等

■ 支援内容

【農山漁村発イノベーション整備事業 産業支援型】

農林漁業者の組織する団体が農林水産物の加工・流通・販売等の施設の整備に対して支援します。

【農山漁村発イノベーションサポート事業】

市町村に対して農山漁村発イノベーション等に関する戦略の策定や研修会等の開催を支援します。

【農山漁村発イノベーション推進支援事業】

市町村や多様な事業者による2次・3次産業と連携した加工・直売の推進、新商品開発・販路開拓の実施、直売所の売上向上に向けた取組み、多様な地域資源を新分野で活用する取組みや研究開発・成果利用の取組みを支援します。

※事業によって、支援内容が異なりますので、支援を希望される方は、下記までお気軽にお問合せください。

お問い合わせ先

山形県農林水産部 県産米・農産物ブランド推進課 米粉・食品開発担当

TEL 023-630-3031 FAX 023-630-2431

経営支援

金融

税制／事業承継

経営支援

金融

税制／事業承継

55 山形のうまいもの販売力強化事業

加工品販路開拓等に関し支援を受けたい

■ 対象となる方

ブランド力のある県産農林水産物を使用した加工食品を製造し、販路の開拓・拡大に取り組む県内の農林漁業者、食品製造業者。

■ 支援内容

- ・県産農産物を使用した加工食品の販路開拓・拡大を展望する事業者のために、研修会や個別商談会を開催するほか、展示商談会へのブース設置により事業者の出展経費を支援し、卸売業・小売業のバイヤーとの商談機会を創出します。
- ・事業者の製造・供給レベルに合わせ、段階に応じた支援を実施します。商品力・販売力向上のための研修会の開催を始めとして、県内のバイヤーとの個別商談会の開催、隣県のバイヤーとの商談機会となる宮城・山形合同商談会の開催、首都圏に販路を持つ大手卸売業との商談機会となる個別商談会の開催及び展示商談会への出展支援、国内外のバイヤーとの商談機会となるスーパーマーケット・トレードショーへの出展支援等のメニューを用意します。

お問い合わせ先

やまがた食産業クラスター協議会

TEL 023-679-5081 FAX 023-679-5082

56 山形県企業立地ワンストップサポートセンター

工場の進出等について相談したい

■ 対象となる方

県内に工場等の立地を検討している企業

■ 支援内容

企業のニーズに応じた工場用地の選定や、各種支援制度のご案内、立地に伴う各種申請・届出まで、立地に関するあらゆるご相談を総合的にサポートします。

お問い合わせ先

山形県産業労働部産業創造振興課産業立地室

TEL 023-630-2690 FAX 023-630-2128

E-mail ysangyo@pref.yamagata.jp

97 エコアクション21

環境に配慮した経営を行いたい

■対象となる方

効率的に環境への配慮・取組を行いたい中小企業者等

■支援内容

- ・エコアクション21は、環境省が定めたガイドラインに基づき、環境経営のための仕組みを構築、運用、維持し、環境コミュニケーションを行っている事業者を認証し登録する制度です。
- ・エコアクション21の導入を検討されている方から、既に認証・登録されている方のフォローアップまで、専門家（エコアクション21審査員）による無料の個別相談会を毎月第三金曜日（日時変動有）により開催いたします。相談会の参加を希望される方は、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ先

特定非営利活動法人環境ネットやまがた エコアクション21地域事務局

TEL 023-679-3340

FAX 023-679-3389

E-mail ea21@eny.jp

98 山形県3R研究開発事業費補助金

リサイクル等の技術の研究開発について支援を受けたい

■対象となる方

山形県内に主たる事務所又は事業所を有する事業者・団体等（複数の事業所等による実施可）

■支援内容

廃棄物分野における3R技術の研究開発等に対して支援します。

【補助対象事業／経費】 廃棄物を対象とした発生抑制やリサイクルに係る研究・技術開発、廃棄物を使用した商品開発、事業化調査等、産学連携による先導的な3R技術の研究開発／原材料費、機械装置・工具器具費、外注加工費、謝金、費用弁償、委託費、共同研究費

【補助率】 補助対象経費の1/2（「廃プラスチック類、燃え殻・ばいじん、食品廃棄物、使用済み瓦の発生抑制やリサイクルに資する研究開発」、「申請者が県内に本社及び製造拠点を有する事業者」の場合2/3）

【補助金額】 500万円以内 【対象期間】 当該年度内（通算で最長3ヶ年度まで延長可） 【募集期間】 3～7月

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当

TEL 023-630-2302

FAX 023-625-7991

E-mail yjunkan@pref.yamagata.jp

経営
支援

金
融

税制
／
事業
承継

経営
支援

金
融

税制
／
事業
承継